



みやぎの農業

令和7年5月 宮城県農政部



1 みやぎの農業の特徴

宮城県では様々な農産物が生産されています。広大な平野部で稲作が盛んに行われており、「みやぎ米」のブランド力強化に向け、主力の「ひとめぼれ」や「ササニシキ」に加え、「だて正夢」や玄米食向け品種「金のいぶき」の生産拡大に取り組んでいます。また、畜産では「仙台牛」、「みやぎのポーク」といったブランドがあり、園芸では「仙台いちご」などが有名です。さらに、地域の気候風土を活かした「仙台白菜」や「仙台曲がりねぎ」、「せり」、「パプリカ」、「つるむらさき」などの産地が形成されております。

みやぎの米・大豆・麦類



出典：農林水産省「作物統計調査」

みやぎの畜産

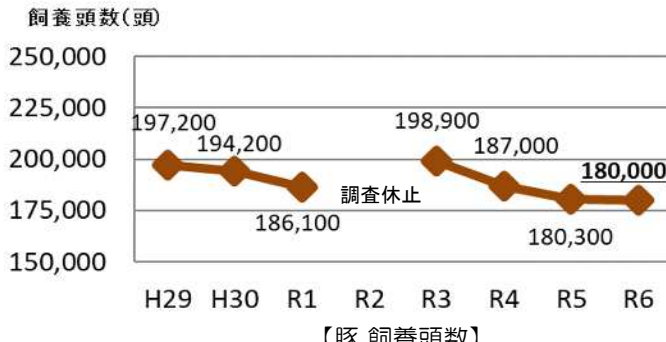
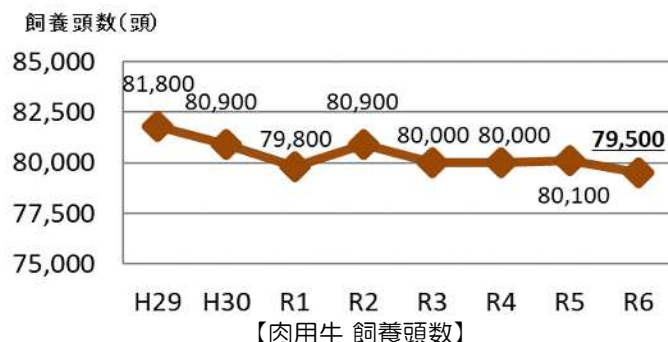


県有基幹種雄牛

ブランド牛「茂福久（しげふくひさ）」
「仙台牛」

系統豚（ミヤギノL2）

「しもふりレッド」



出典：農林水産省「畜産統計調査」

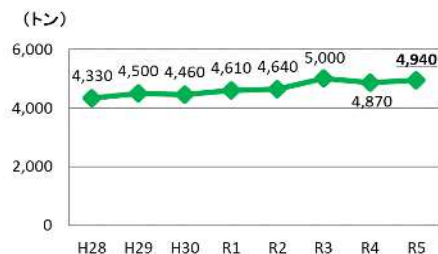
みやぎの園芸



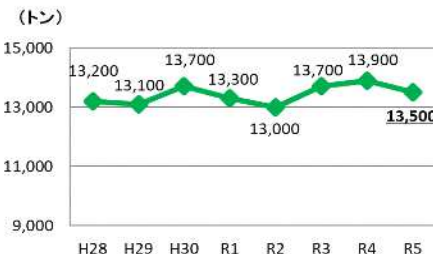
県育成いちご品種「にこにこベリー」



県内で生産の盛んなきゅうり、トマト



【いちご】



【きゅうり】



【トマト】



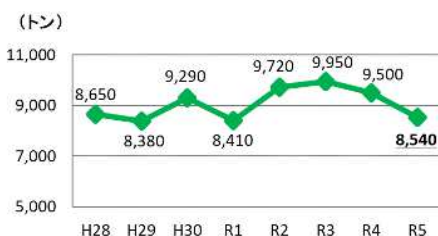
仙台発祥の「仙台曲がりねぎ」



生産量全国1位 パプリカ



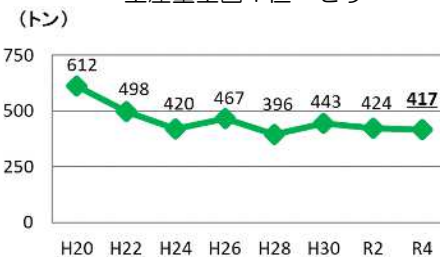
生産量全国1位 せり



【ねぎ】



【パプリカ】



【せり】



果樹の県主要品目
日本なし



県育成りんご品種
「サワールージュ」



【日本なし】



【りんご】

「河北せり」、「仙台せり」は地理的表示（GI）保護制度※に登録されています。

※地理的表示（GI）保護制度とは、その地域ならではの要因・環境の中で長年育まれてきた品質や社会的評価等を有する農林水産物・食品等の製品の名称（地理的表示）を、地域の知的財産として保護する国（農林水産省）の制度です。

2

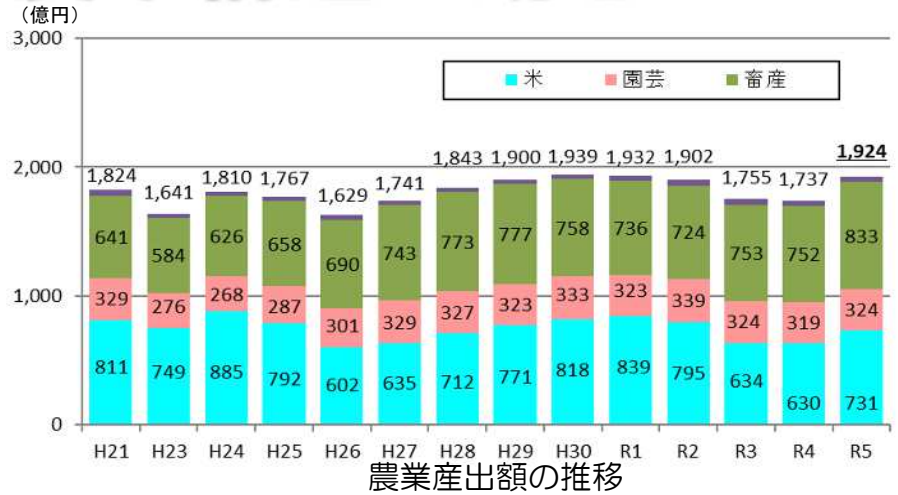
農業構造の動き

1. 農業産出額等

1,924億円
(令和5年)

生産量全国上位の品目

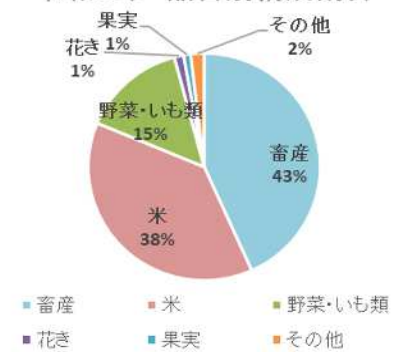
せり、パプリカ	1位
つるむらさき、大豆	2位
米	4位
そらまめ	6位
肉用牛	8位
乳用牛	9位
いちご	10位



農業産出額上位10品目(令和5年)

順位	品目	構成比(%)	産出額(億円)
1	米	38.0	731
2	肉用牛	13.1	253
3	鶏卵	12.0	231
4	豚	7.3	140
5	生乳	6.5	125
6	いちご	3.5	67
7	ブロイラー	3.3	64
8	きゅうり	1.7	33
9	ねぎ	1.7	32
10	大豆	1.4	26

令和5年 品目別構成割合



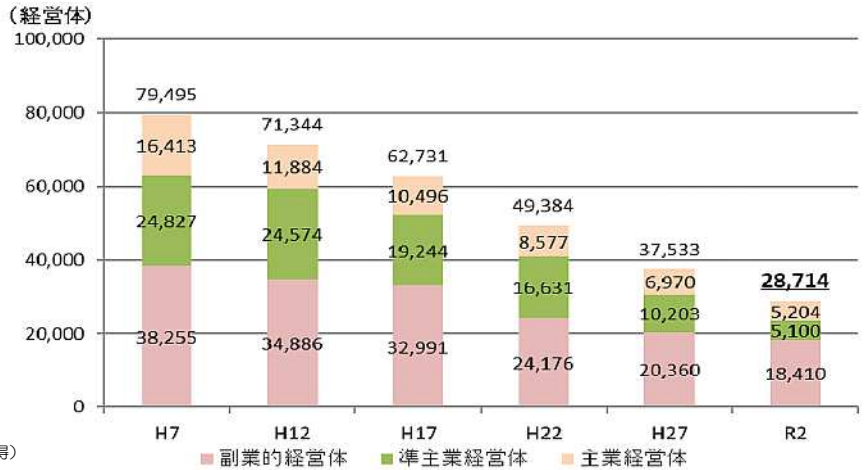
出典：農林水産省「生産農業所得統計」「作物統計調査」「地域特産野菜生産状況調査」「畜産統計調査」

2. 個人経営体数

28,714経営体

うち主業経営体数
5,204経営体
(令和2年)

「主業経営体（農家）」：農業所得が主（世帯所得の50%以上が農業所得）で、年間自営農業従事日数60日以上の65歳未満の世帯員がいる個人経営体
「準主業経営体（農家）」：農外所得が主（世帯所得の50%未満が農業所得）で、自営農業従事日数60日以上の65歳未満の世帯員がいる個人経営体
「副業的経営体（農家）」：年間自営農業従事日数60日以上の65歳未満の世帯員がいない個人経営体



個人経営体数の推移

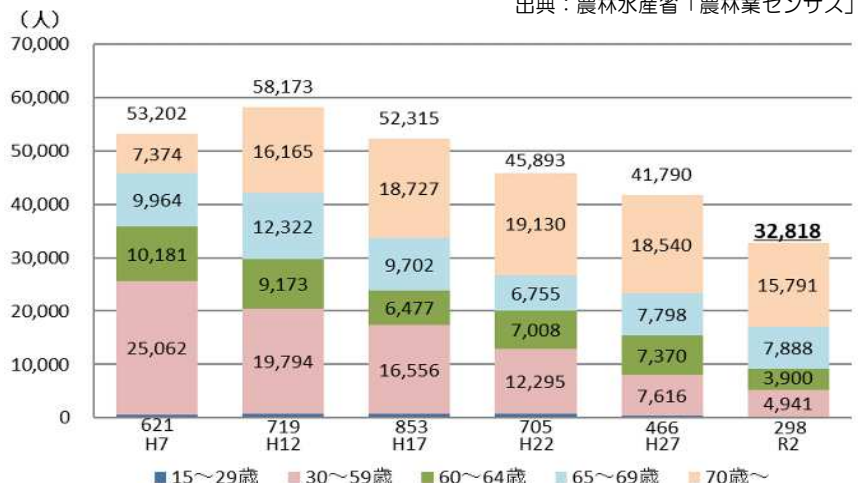
出典：農林水産省「農林業センサス」

3. 年齢構成

基幹的農業従事者数
32,818人

60歳以上の
基幹的農業従事者割合
84.0%
(令和2年)

「基幹的農業従事者」：農業就業人口のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者



年齢別基幹的農業従事者数の推移

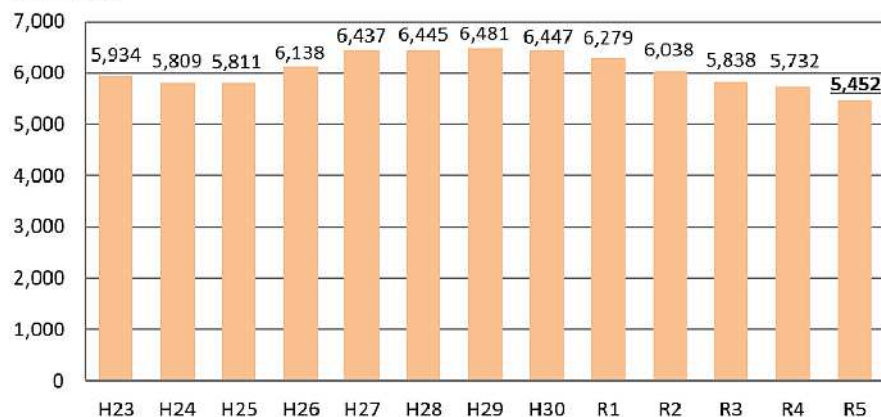
出典：農林水産省「農林業センサス」

3 担い手の動向

1. 認定農業者

5,452経営体
(令和5年)

(経営体数)



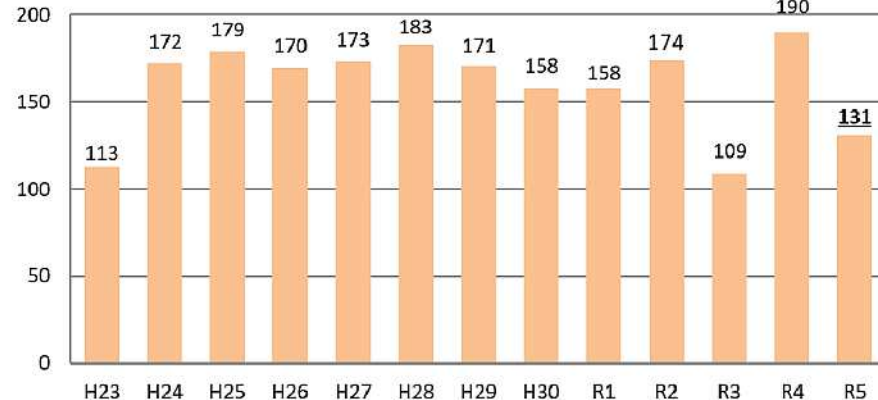
認定農業者数の推移

(宮城県調べ)

2. 新規就農者

131人
(令和5年)

(人)



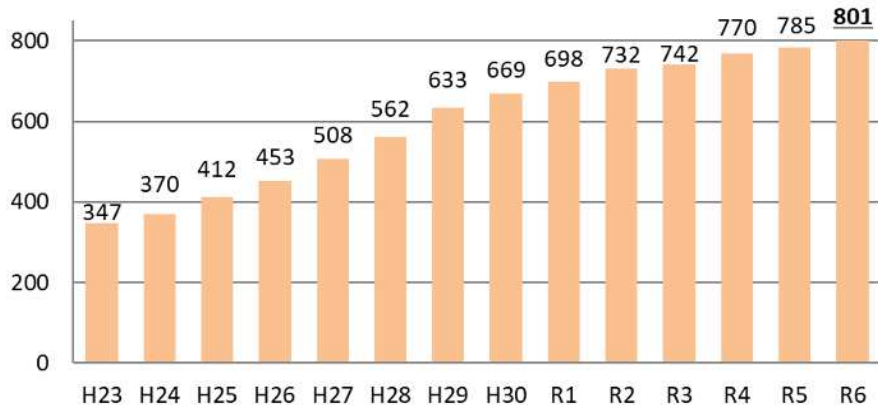
新規就農者数の推移

(宮城県調べ)

3. 農業法人

801法人
(令和6年)

(法人数)



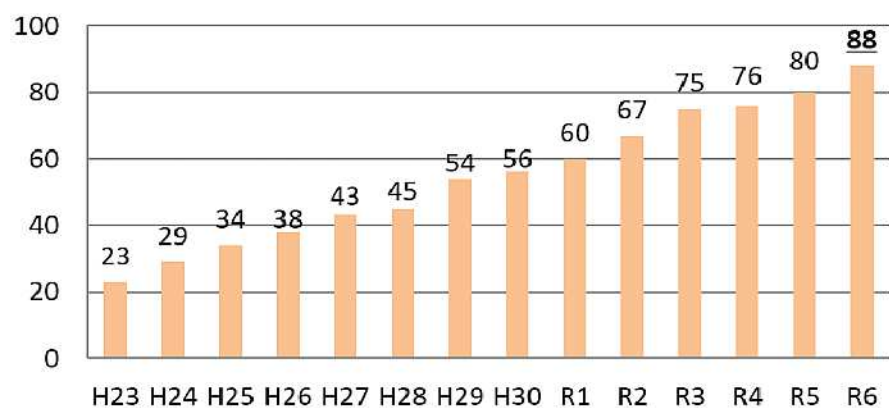
農業法人数の推移

(宮城県調べ)

4. 企業参入

88法人
(令和6年)

(参入企業数)



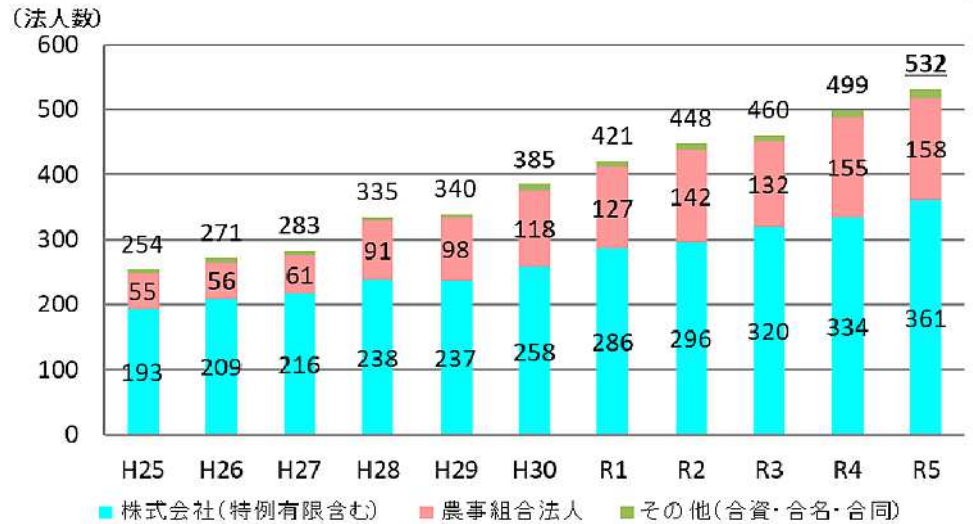
参入企業数の推移

(宮城県調べ)

5. 農地所有適格法人

532法人
(令和5年)

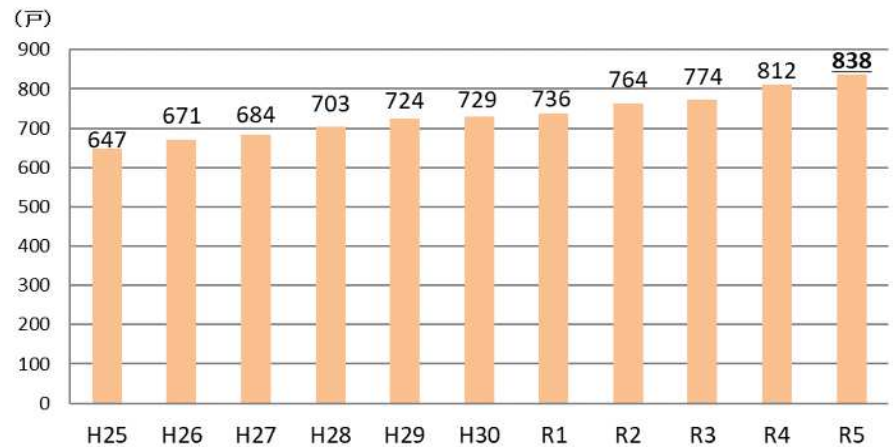
「農地所有適格法人」：農業経営を行うために農地を所有できる法人（平成28年4月の改正農地法により「農業生産法人」から「農地所有適格法人」へと名称変更）



農地所有適格法人数の推移 (宮城県調べ)

6. 家族経営協定締結

838戸
(令和5年)



家族経営協定締結数の推移 (宮城県調べ)

4 アグリビジネスの取組

1. アグリビジネス経営体

販売金額
578億円

経営体数
147経営体
(令和5年)



アグリビジネス経営体数の推移 (年間販売金額1億円以上)

(宮城県調べ)

県では、アグリビジネスとは、意欲ある農業経営者が経営の多角化や事業連携によって、販売流通・農産加工をはじめとする関連産業の付加価値を取り込んで経営を発展させるビジネスと定義しています。

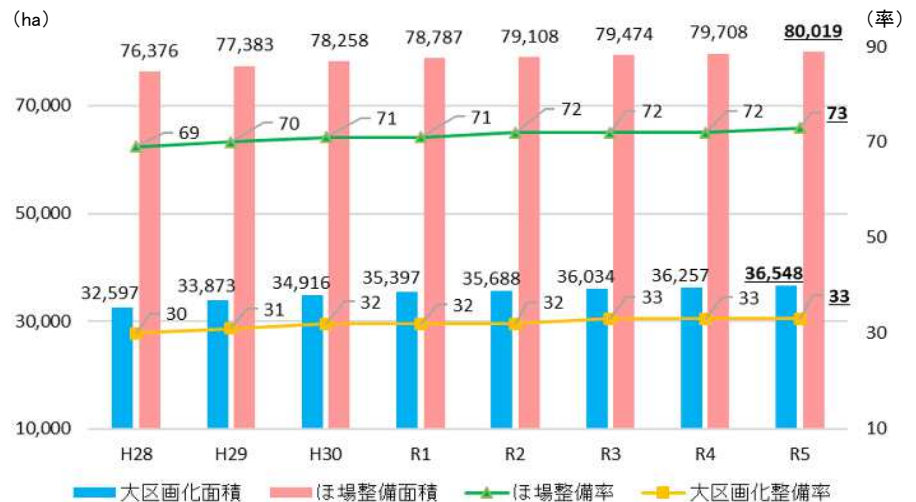
5

農地の利用状況

1. ほ場整備面積

80,019ha
(令和5年)

「ほ場整備面積」：20a区画以上に整備された水田面積
「大区画ほ場整備面積」：50a区画以上に整備された水田面積
及びほ区平均により畦畔を除去した場合50a区画以上となる整備済水田



水田のほ場整備面積(率)の推移 (宮城県調べ)

※ 津波被害の影響を考慮していない参考値

2. 農地の利用集積

農地の利用集積面積
79,503 ha

農地の利用集積率
63.9 %
(令和5年)



担い手への農地集積面積(率)の推移

(農地中間管理事業の推進に関する法律に基づく集計)

3. 荒廃農地

4,583ha
(令和5年)

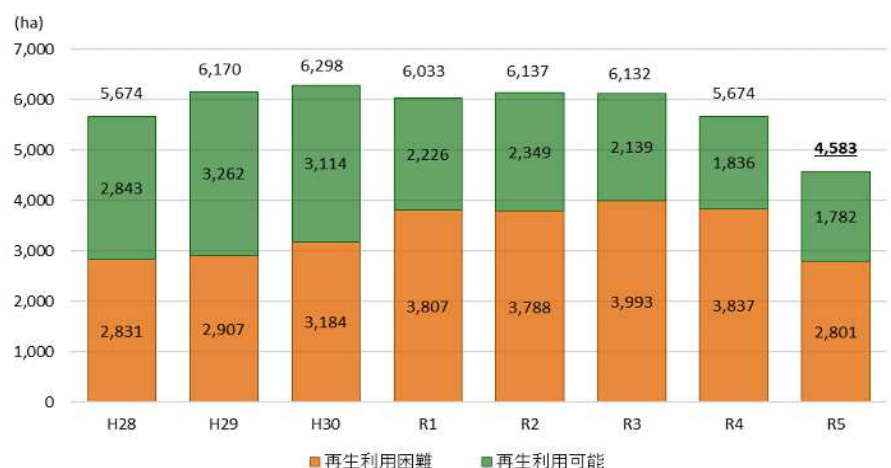
「荒廃農地」：現に耕作に供されておらず、耕作の放棄により荒廃し、通常の農作業では作物の栽培が客観的に不可能となっている農地

「再生利用が可能な荒廃農地」：

抜根、整地、区画整理、客土等により再生することによって、通常の農作業による耕作が可能となると見込まれる荒廃農地

「再生利用が困難と見込まれる荒廃農地」：

森林の様相を呈しているなど農地に復元するための物理的な条件整備が著しく困難なもの又は周囲の状況から見て、その土地を農地として復元しても継続して利用することができないと見込まれるものに相当する荒廃農地



県内荒廃農地面積の推移

※四捨五入の関係で計が一致しない場合がある。

出典：農林水産省「荒廃農地の発生・解消状況に関する調査要領に基づく調査」

(発行)

宮城県農政部農業政策室

〒980-8570 宮城県仙台市青葉区本町3丁目8番1号

☎022-211-2963

<http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/noseise/>